

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 25 年 10 月調査結果

平成 25 年 11 月 11 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2013年10月)

10月の現状判断DIは、前月比1.0ポイント低下の51.8となり、依然高水準ながら2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、台風の影響もあり百貨店を中心に売上が伸び悩んだことに加え、消費税引上げ前の駆け込み需要の鈍化もあって住宅関連に一服感がみられたこと等から低下した。

企業動向関連DIは、非製造業で受注の増勢に鈍化がみられたこと等から低下した。

雇用関連DIは、年末年始向けの求人が堅調なこと等から上昇した。

先行き判断DIについては、消費税引上げ前の駆け込み需要や歳末商戦への期待等から家計部門で上昇した。一方、消費税引上げによるマインド低下への懸念等から、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、着実に持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	188人	89.5%
東海	250人	231人	92.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,891人	92.2%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
  - (参考1) 景気の現状水準判断D I
  - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.8となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を9か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

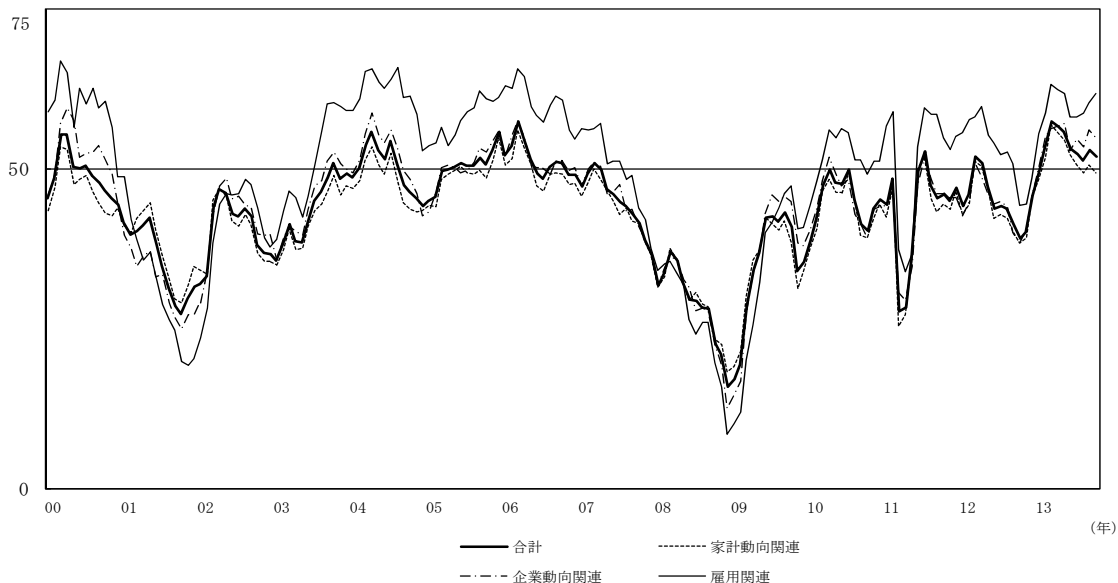
(D I)	年	2013						(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
合計		55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	(-1.0)
家計動向関連		54.4	52.2	50.6	49.3	50.6	49.2	(-1.4)
小売関連		53.3	52.1	50.0	49.0	50.5	48.7	(-1.8)
飲食関連		53.1	47.9	46.0	45.9	43.5	45.7	(2.2)
サービス関連		55.5	51.7	51.3	49.6	49.8	49.9	(0.1)
住宅関連		60.4	59.9	58.4	55.2	61.6	54.0	(-7.6)
企業動向関連		57.1	52.8	54.5	53.3	55.9	54.8	(-1.1)
製造業		56.2	51.6	53.9	51.6	52.6	52.7	(0.1)
非製造業		58.0	54.0	55.3	54.6	58.7	56.8	(-1.9)
雇用関連		61.7	58.0	58.1	58.7	60.3	61.6	(1.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	8	1.8%	24.0%	54.3%	17.1%	2.8%	51.2
	9	2.6%	27.3%	51.8%	15.4%	2.9%	52.8
	10	2.1%	27.2%	50.3%	16.6%	3.9%	51.8
(前月差)		(-0.5)	(-0.1)	(-1.5)	(1.2)	(1.0)	(-1.0)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を11か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2013

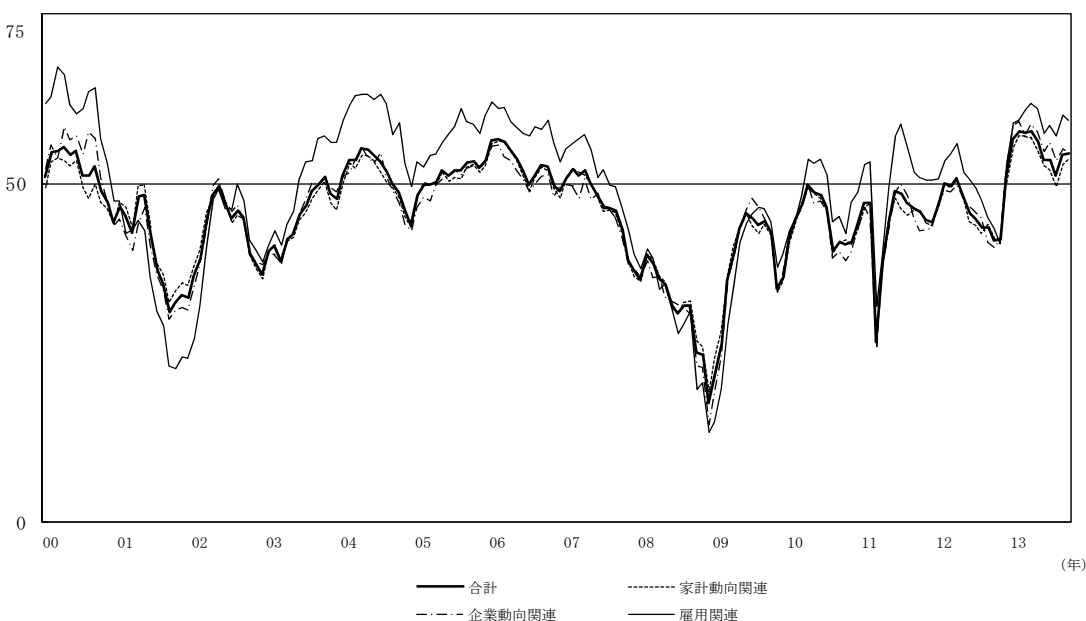
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	(0.3)
家計動向関連		55.0	52.6	52.0	49.6	52.9	53.7	(0.8)
小売関連		54.5	51.7	51.5	49.3	53.3	54.0	(0.7)
飲食関連		52.2	49.7	48.5	49.1	50.9	54.0	(3.1)
サービス関連		55.5	54.1	53.0	50.3	54.3	53.8	(-0.5)
住宅関連		60.4	58.1	56.3	49.7	45.1	49.7	(4.6)
企業動向関連		57.6	54.8	56.1	53.4	55.2	54.6	(-0.6)
製造業		55.8	53.4	55.4	52.0	53.4	54.2	(0.8)
非製造業		59.3	56.3	57.0	54.6	56.7	55.4	(-1.3)
雇用関連		61.0	57.5	58.6	57.0	60.2	59.4	(-0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	8	1.9%	23.3%	55.5%	16.4%	3.0%	51.2
	9	3.0%	30.9%	48.9%	14.2%	3.0%	54.2
	10	2.9%	32.4%	47.4%	14.2%	3.1%	54.5
(前月差)		(-0.1)	(1.5)	(-1.5)	(0.0)	(0.1)	(0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、1 地域で上昇、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは中国（0.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.7 ポイント低下）、横ばいだったのは北陸であった。

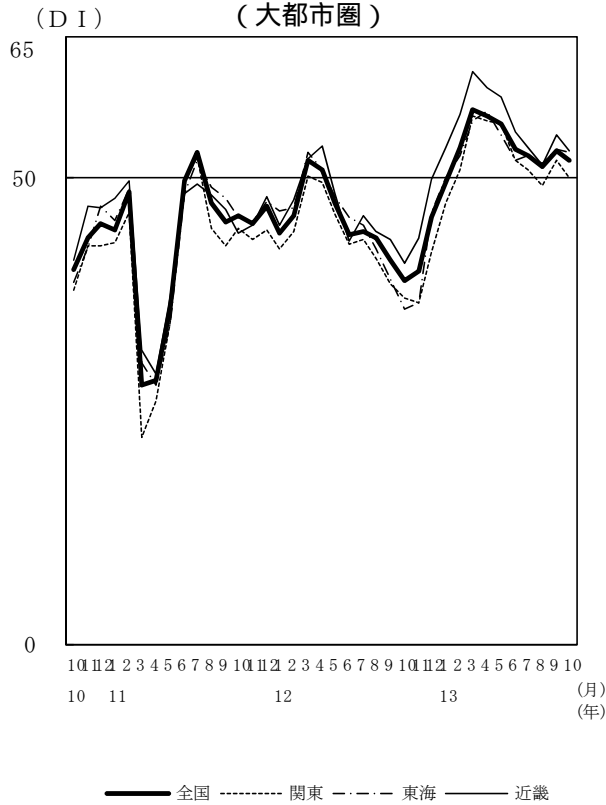
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	(-1.0)
北海道		53.3	58.9	58.3	56.2	56.1	55.7	(-0.4)
東北		54.0	51.4	49.0	49.5	48.8	47.9	(-0.9)
関東		55.7	51.8	50.8	49.2	51.9	49.9	(-2.0)
北関東		54.2	50.4	49.3	47.9	49.2	48.5	(-0.7)
南関東		56.7	52.7	51.8	50.0	53.6	50.8	(-2.8)
東海		54.5	51.9	52.4	51.5	53.0	52.6	(-0.4)
北陸		58.7	54.9	51.5	50.5	53.8	53.8	(0.0)
近畿		58.7	54.9	53.2	51.4	54.6	52.8	(-1.8)
中国		55.3	53.9	54.0	51.6	52.7	53.0	(0.3)
四国		53.0	51.9	50.8	52.1	51.1	51.0	(-0.1)
九州		56.9	51.7	53.6	51.8	53.7	53.5	(-0.2)
沖縄		54.8	50.0	53.0	60.4	60.6	54.9	(-5.7)

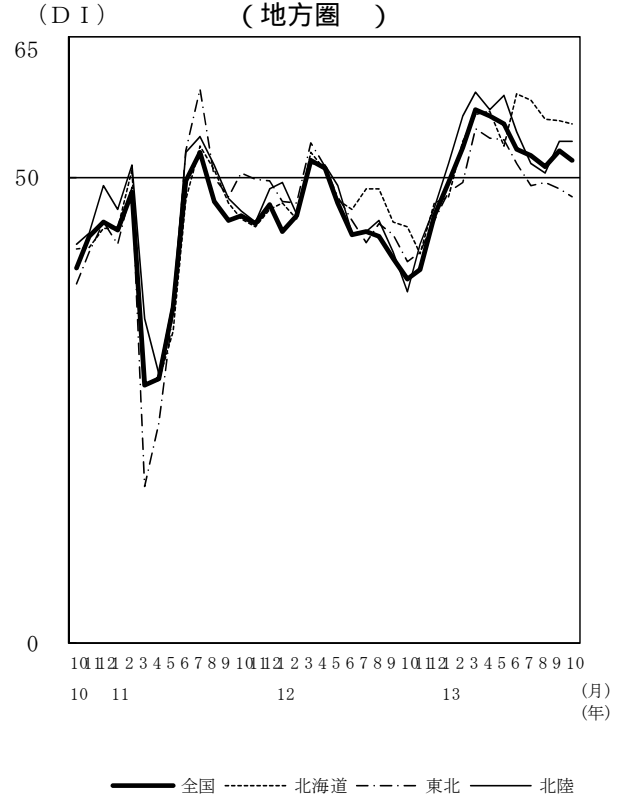
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		54.4	52.2	50.6	49.3	50.6	49.2	(-1.4)
北海道		51.9	58.6	56.9	54.9	52.8	52.2	(-0.6)
東北		52.1	51.0	47.6	48.4	47.6	45.4	(-2.2)
関東		55.4	52.3	49.8	48.0	50.7	48.2	(-2.5)
北関東		55.4	50.4	47.6	46.0	47.1	46.5	(-0.6)
南関東		55.3	53.6	51.4	49.2	52.9	49.2	(-3.7)
東海		50.7	48.5	50.5	50.2	49.5	49.5	(0.0)
北陸		56.7	54.1	49.6	47.4	50.0	50.0	(0.0)
近畿		58.8	55.0	52.0	48.8	53.0	50.4	(-2.6)
中国		53.4	52.2	51.7	47.9	49.8	50.9	(1.1)
四国		51.2	50.0	50.0	50.8	49.2	46.8	(-2.4)
九州		55.5	50.0	49.6	49.0	50.8	50.4	(-0.4)
沖縄		55.6	52.9	52.9	62.0	58.0	54.8	(-3.2)

図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



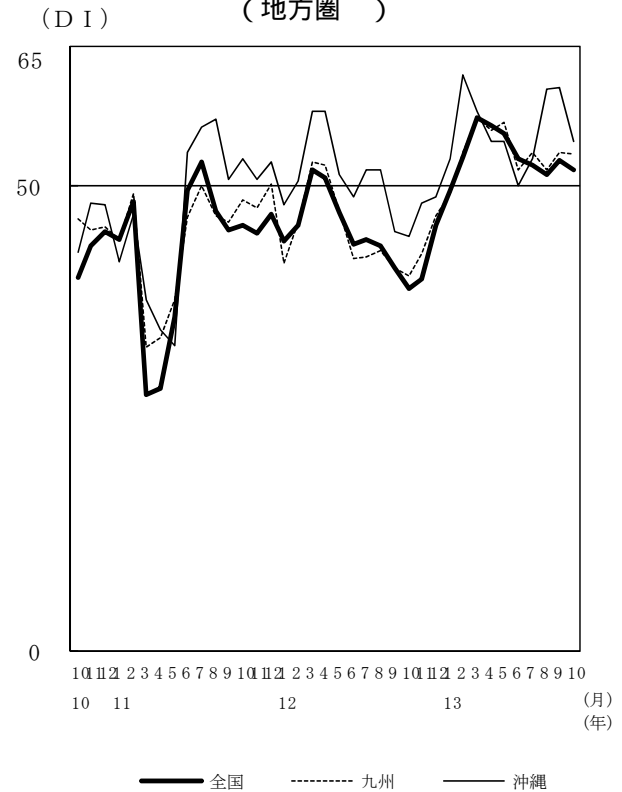
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは近畿（1.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（2.1 ポイント低下）であった。

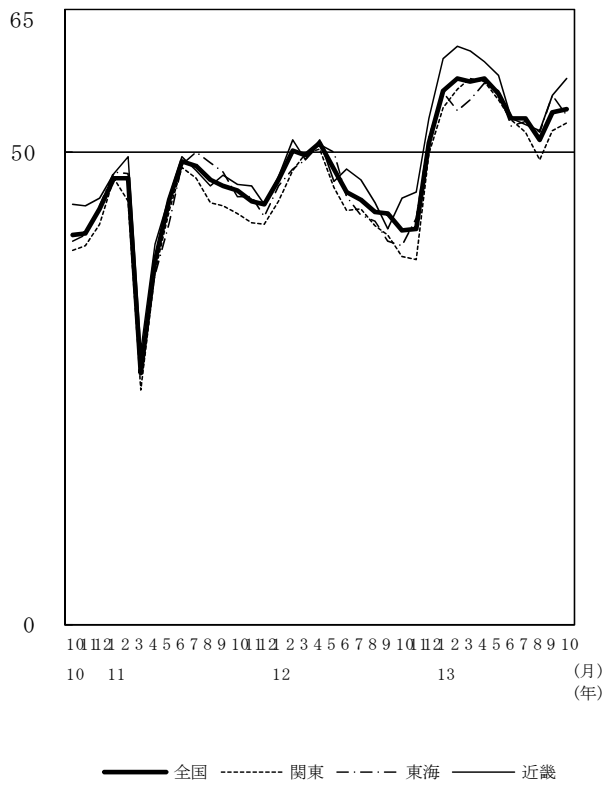
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	(0.3)
北海道		58.0	57.6	58.8	53.8	52.6	54.2	(1.6)
東北		54.6	52.1	51.8	49.5	51.4	51.2	(-0.2)
関東		55.4	53.3	52.0	49.2	52.2	53.1	(0.9)
北関東		53.3	51.5	50.3	45.6	49.3	50.4	(1.1)
南関東		56.8	54.4	53.1	51.5	54.0	54.7	(0.7)
東海		56.4	52.7	53.2	52.0	56.0	53.9	(-2.1)
北陸		57.9	54.6	54.0	51.8	54.0	54.8	(0.8)
近畿		58.1	53.5	52.9	52.3	55.9	57.7	(1.8)
中国		56.8	56.0	54.3	52.5	55.2	54.2	(-1.0)
四国		52.2	52.2	53.6	49.2	56.8	56.0	(-0.8)
九州		56.1	53.2	56.9	52.5	56.0	57.0	(1.0)
沖縄		58.9	53.7	56.1	54.9	54.4	55.5	(1.1)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		55.0	52.6	52.0	49.6	52.9	53.7	(0.8)
北海道		57.8	56.5	57.5	53.0	51.3	53.4	(2.1)
東北		53.5	50.3	49.7	47.2	50.0	51.0	(1.0)
関東		55.0	53.8	51.4	48.8	52.4	53.1	(0.7)
北関東		53.1	51.0	48.2	43.1	48.5	48.8	(0.3)
南関東		56.2	55.7	53.6	52.4	54.8	55.9	(1.1)
東海		54.4	50.2	51.6	50.0	53.7	52.5	(-1.2)
北陸		56.0	53.4	51.1	48.5	50.7	52.5	(1.8)
近畿		56.7	51.9	50.4	49.9	54.1	56.9	(2.8)
中国		55.4	55.0	52.4	51.3	53.3	52.8	(-0.5)
四国		52.4	50.4	51.2	48.0	56.3	54.8	(-1.5)
九州		53.7	51.8	55.3	50.2	55.2	55.8	(0.6)
沖縄		56.5	54.8	54.8	52.0	51.0	53.8	(2.8)

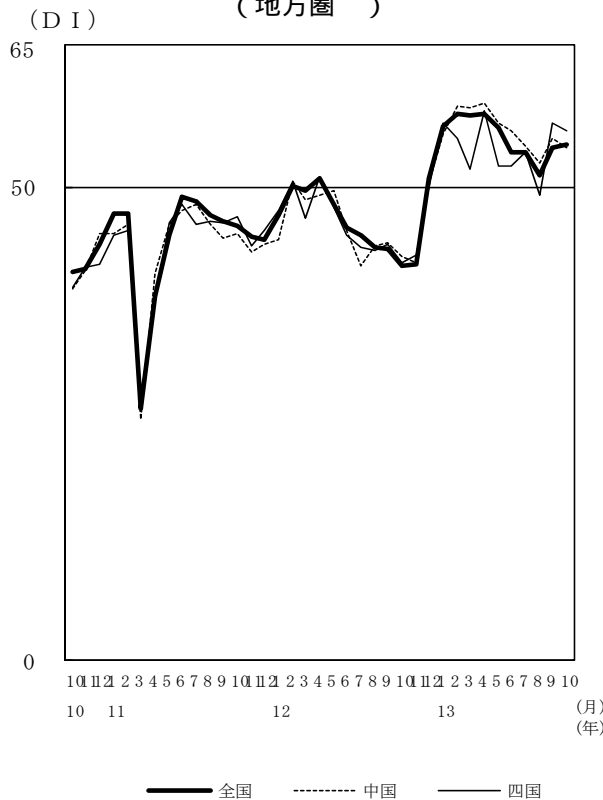
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



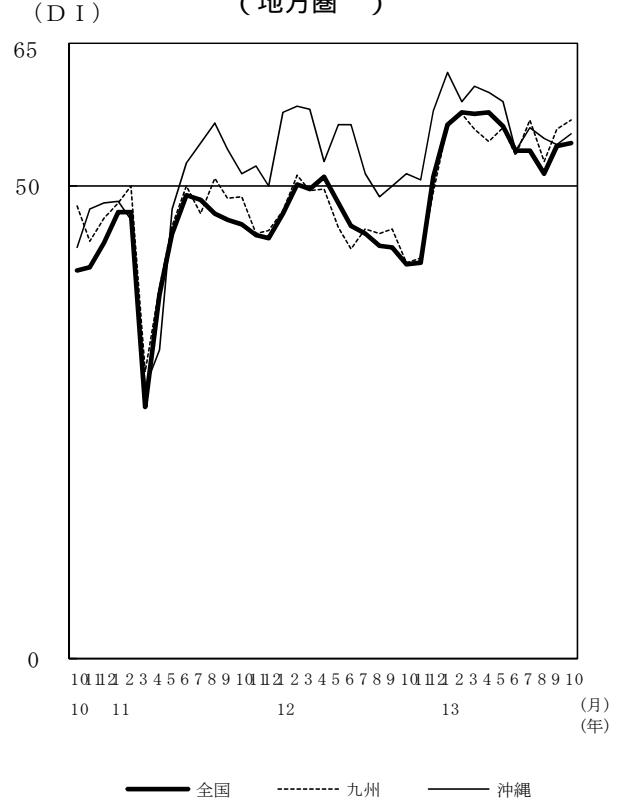
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



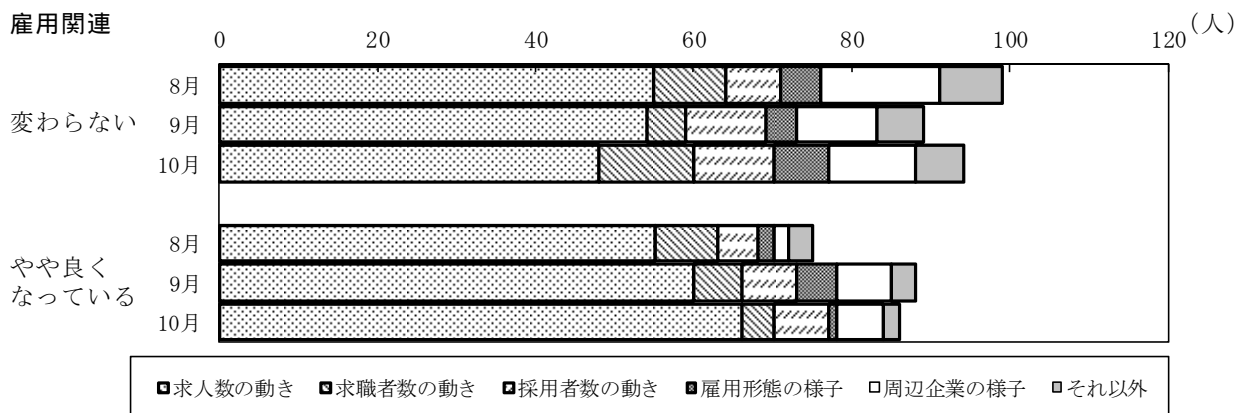
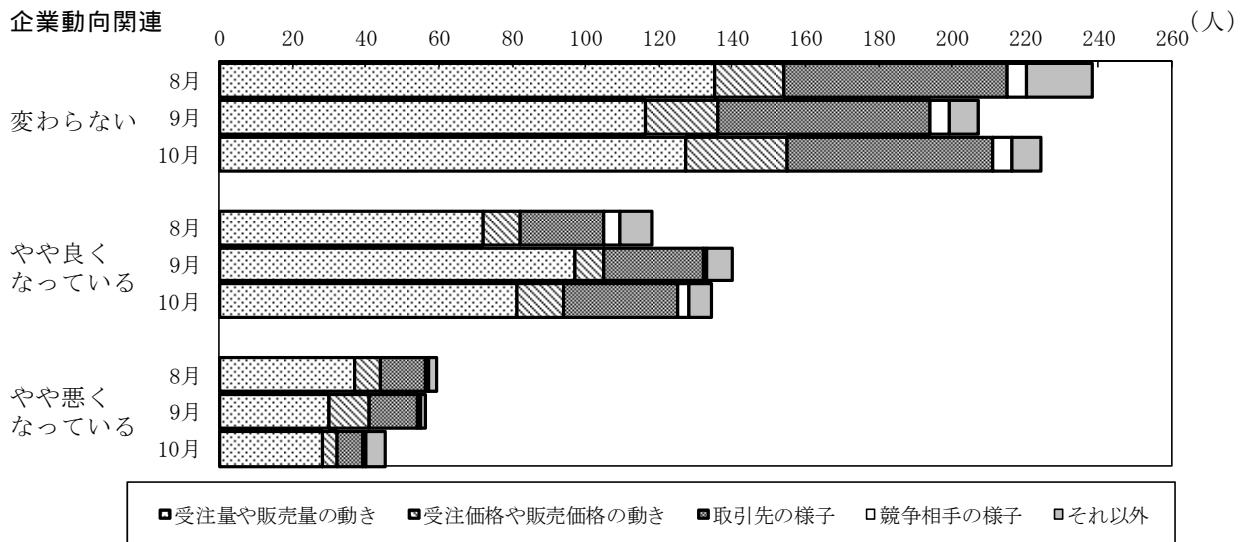
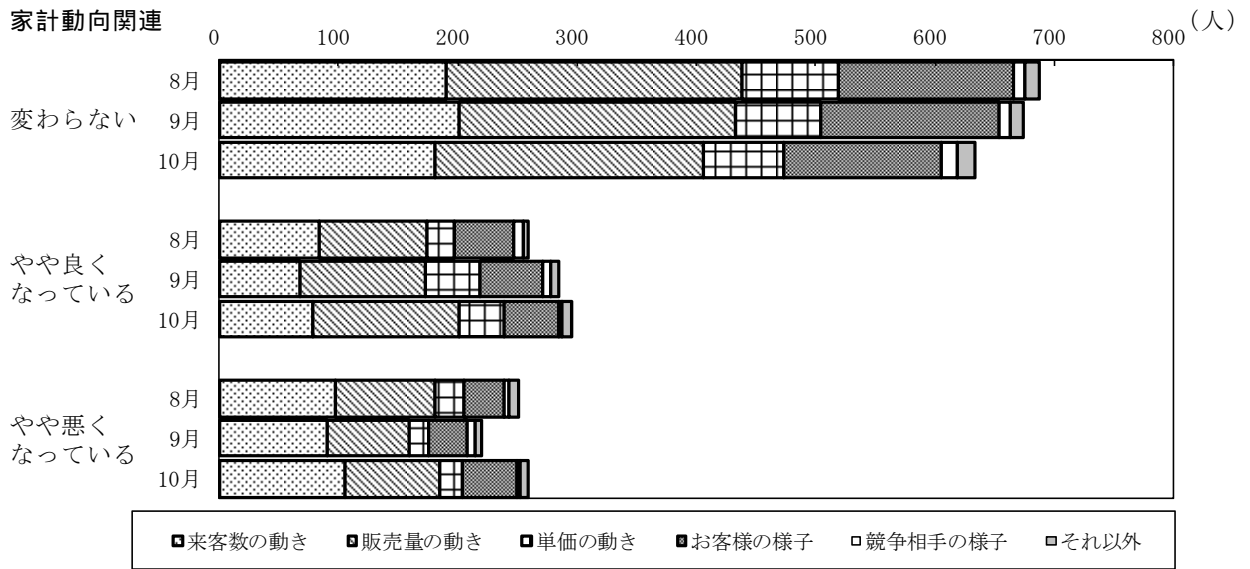
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型車の投入と消費税率アップに敏感に反応した客の来店により、活発な動きとなっている（東海＝乗用車販売店）。</li> <li>・増税前の住宅着工増加に伴い、エアコンや冷蔵庫といった大型商品の伸びが高い（沖縄＝家電量販店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋物衣料は、気温の高さや台風など気候の影響を大きく受けて全般に不調に推移している。高額品の需要も前年を上回ってはいるが、一時期のような伸びが感じられなくなっている（東海＝百貨店）。</li> <li>・月初の予約状況はほぼ、前年並みで推移したが3個の台風が接近した後は、上陸はしなかったものの、約1千件の観光客の予約のキャンセルが発生し前年を割り込む結果となっている（沖縄＝その他のサービス [レンタカー]）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の住宅展示場への来場数は、9月の駆け込み需要の反動で前年比4割減である（近畿＝その他住宅 [展示場]）。</li> </ul>
	企業動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連の試作開発案件、航空関連の開発案件が活発に動き出してきた。また、建設機械関連もこれ以上は落ち込まないと、取引先から情報が入っている（北関東＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事を受注しても、それを消化できる下請がないという騒ぎになってきている。そのため、受注したくてもできず、売上が上がらない状況になってきている（北関東＝建設業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術職員が不足し、協力業者の確保に苦勞する状況が続いている。そのような状況下で受注は抑え気味であるが、仕事の山を越えた後の受注については、先が見えない状況である（中国＝建設業）。</li> <li>・荷主からの値下げ要請があったり、工場や配送センターのが集約が続いているので悪くなっている（九州＝輸送業）。</li> <li>・仕事の確保が難しい状況になっている。都心での常駐の仕事を確保しても、沖縄に持ち帰ってくるほどの受注案件が確保できなくなっている（沖縄＝通信業）。</li> </ul>
雇用関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末にかけて営業販売等での人材のニーズが増加傾向にある（四国＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末年始に向けて、短期や単発の仕事の求人募集広告を出しても応募者が少なく、良い結果につながらないことが少なくはない。なお、全体としては3か月前の状況とほとんど変わらない（北陸＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
先行き	家計動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税前の駆け込み需要が早くも始まり、4Kテレビ等の高付加価値商品の需要が喚起されることになる（北海道＝家電量販店）。</li> <li>・宿泊は年末年始がほぼ満室で、宴会もクリスマスを除く忘年会の需要が好調である。食堂部門についても、クリスマスと年末年始の特別メニューが好調に推移している（近畿＝都市型ホテル）。</li> <li>・新築住宅の受注は9月末をもって一段落した感がある。しかし、建売住宅やリフォーム工事に対する需要はまだ冷めてないようだ。冬の賞与で景気の持ち直し感が出てくれば、2月ごろまでは持ちこたえてくれる（九州＝住宅販売会社）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業は売上を伸ばしているかもしれないが、地方の小売店などは原材料価格に加え、消費税も上がるため、利益が出ない状態となる（北海道＝高級レストラン）。</li> </ul>
	企業動向関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内消費は消費税増税、東京オリンピックも睨んだ前倒しの需要が期待される。一方、輸出関連は受注回復傾向にあり順調に推移すると期待しているが、海外での地域差は大きく、動向を注視する必要がある（四国＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アベノミクスの成長戦略により、研究施設や企業へのインセンティブ（行政支援）が少しずつ浸透していき、施主側で設備投資を考え始めている（南関東＝建設業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税により荷物の量は増えてくるが、それは購入や消費の前倒しであって景気の上向きさを反映しているわけではない。消費税が増税となる来春には荷物の量が減るのではないかと（東海＝輸送業）。</li> </ul>
	雇用関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじりんごの収穫は間もなくだが、相次ぐ台風で落下、障害が例年より多く見られる。年末の贈答品に該当するものが少なくなることが予想され、単価が下がることが心配である（東北＝農林水産業）。</li> </ul>
○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末商戦に加え、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれるため、求人需要が高まると考えられる（九州＝求人情報誌製作会社）。</li> </ul>	
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も求人はいしばらく増加傾向で推移すると思われるが、来年の消費税増税実施後は、求人や雇用面に影響が出てくることを心配している（近畿＝職業安定所）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

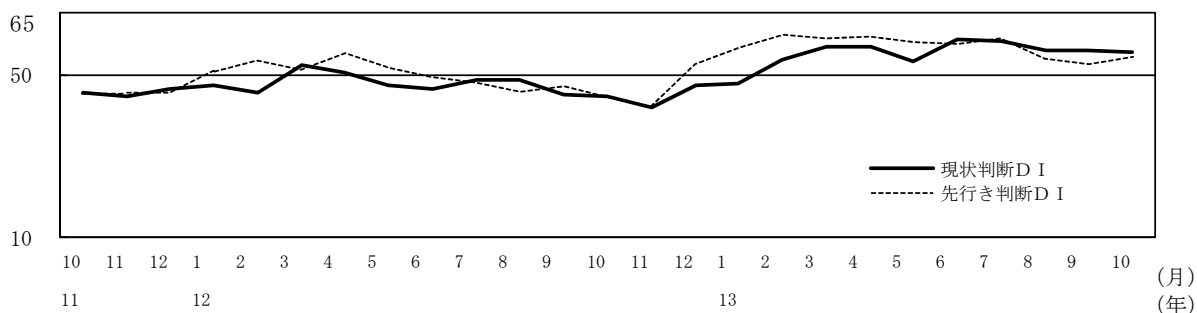


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・9月は秋冬物の衣料品が動き好調だったが、10月はその反動もあり、厳しい販売量になっている（百貨店）。
		○	・当地の観光客が増えている。飛行機の直行便が増えた影響もあり、外国人観光客の増加が顕著である。また、客に中高年層の夫婦が目立つようになってきており、来客数は前年比で13%の増加と順調である（高級レストラン）。
		▲	・夏休みが終わり、観光客が減少したことや物価上昇などにより、夜の繁華街の人通りが少ない（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・新築住宅着工戸数の増加にともない家具の受注も伸びている。特に大都市圏でその傾向が顕著である（家具製造業）。
		○	・消費税増税を見込めて、前倒しで設備投資を行おうとする傾向がみられる（その他サービス業 [建設機械リース]）。
		◎	—
	雇用 関連	□	・求人数の増加傾向が継続しているなど、企業の手不足感が出てきているが、賃金面などの条件がアップしておらず、景況感の変化までは感じられない（職業安定所）。
○		・人材紹介事業において、求人数が急増している。建設業以上にサービス業関連の求人が増えており、業績は横ばいのようなのだが、企業活動が活発化してきている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税増税前の駆け込み需要で受注量や販売量が増えている（金属製品製造業）。 ○：求人数が前年から16%ほど増加している。新規出店もあり、特に飲食、サービス業で人材確保が難しくなっている（求人情報誌製作会社）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・消費税が上がるまでは駆け込み需要が続くため、この冬から春先にかけて、来年3月中に引渡し可能な分譲マンションの需要は底堅い。しかしながら、在庫に限りがあるため、現状よりも業績が改善されることはない（住宅販売会社）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要が早くも始まり、4Kテレビ等の高付加価値商品の需要が喚起されることになる（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・当地はこれから雪の時期になることに加えて、新築建物も大工等の不足で完成まで時間がかかっているため、土地取引や建物の新築が増加するとは考えられない（司法書士）。
		○	・ここ最近と比較して案件数が増加傾向にあることに加えて、商談規模も大型化の傾向がみられることから、先々の景況感はやや良くなる（通信業）。
	雇用 関連	□	・求職者の動きが悪く、募集をしても人が集まらないようになってきている。景気の浮揚感よりも求人の増加が早かったため、市場に働き手が減ってきており、慢性的な人手不足が続くような気配がある（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			○：消費税増税前の駆け込み需要が期待される（乗用車販売店）。 ▲：大企業は売上を伸ばしているかもしれないが、地方の小売店などは原材料価格に加え、消費税も上がるため、利益が出ない状態となる（高級レストラン）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



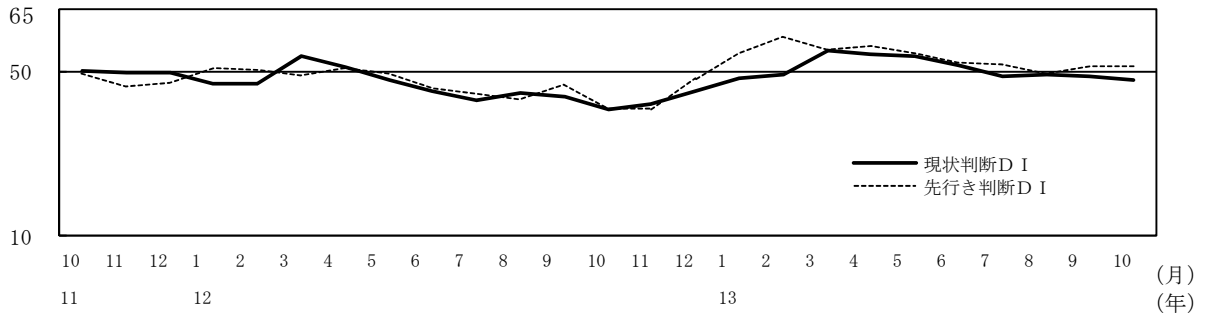


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・秋冬の商戦に入り衣料品の動きに期待したものの、時計を中心とした高額商品の好調が衣料品のマイナスをカバーしている構図に変化はない（百貨店）。
			▲	・今月は台風が例年より多く、天候の悪い日が多い分、来客数が悪くなっている。単価の悪いデフレの方向に逆戻りしつつあるようである。より単価の安い物という志向が顕著になっている（コンビニ）。
			○	・9月までの消費税駆け込みが一段落し、来春より建築を考えている顧客が動き出している。また、9月までに契約に至らなかった顧客も、年内を目途に受注の予定がある（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		□	・コピーサービスの状態は仕事の量が激減している状況である。特に建築図面、土木図面といった関連のものは、以前に比べれば相当の割合で減少している（コピーサービス業）。
			○	・自動車部品は、国内需要については計画を上回る水準で受注が入ってきており、輸出についても比較的良好な環境にある（一般機械器具製造業）。
			▲	・長く続いた残暑や台風といった天候不順により、作物の生育が悪く、収量が少なくなっている（農林水産業）。
	雇用 関連		□	・良い話は首都圏の大企業のみである。前年に比べ広告出稿量に増減は無く、ほぼ昨年並みで、地方に景気の良さは特にうかがえない（新聞社[求人広告]）。
		○	・小売業で来年3月の新店舗オープニングスタッフとして480人の求人提出があった（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：消費税増税関連での住宅着工に関する登記の受注が増えている（司法書士）。 □：運送に掛かるガソリン代や工場の稼働による電気代などの高騰で受注価格を値上げする考えを取引先に説明した。しかし、取引業者からはそうした値上げでこの先も同じように仕事はできないとの苦情が多々ある（土石製品製造販売）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・客はじっくりと品定めをして、少しでも価格の安い商品を選んでいるようにみえる。冬に向かって灯油やガソリン価格の値上げや商品の相次ぐ値上げなどが続いており、好材料は全く見当たらない（スーパー）。
			○	・降雪量が前年並との予報が出ている。機能性防寒衣料の除雪関連商品、住居用品、暖房器具等の売上が期待できる。また、クリスマス雑貨の初動が好調である（その他小売[ショッピングセンター]）。
	企業 動向 関連		□	・震災復興関係の需要に対しては、人手不足、資材不足で企業が思うように動けない状況にある。当面この状況が続く（公認会計士）。
			○	・受注案件の引き合い件数は増えてきている。一部、半導体関連の親会社が取引先企業に対してキャパオーバーでも納期厳守で詰め込んでいる状況がみられる。ただし、受注単価が安い上、人員増はできず残業代等がかさんでいる（金属工業協同組合）。
	雇用 関連		□	・求人数が増えず、求職者数が減少しているにもかかわらず有効求人倍率が低いままの状態にある（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：消費税増前の駆け込み需要対策による短期的人員増強が見込める（人材派遣会社）。 ▲：ふじりんごの収穫は間もなくだが、相次ぐ台風で落下、障害が例年より多くみられる。年末の贈答品に該当するものが少なくなることが予想され、単価が下がることが心配である（農林水産業）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



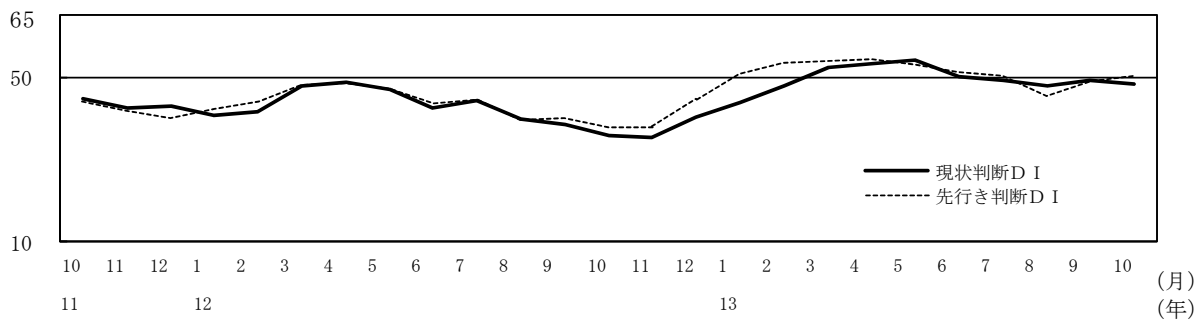
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・気温の低下に伴い、主力の衣料品が動き出している。一方、美術品等の高額品は動きが止まった感がある。トータルで見れば3か月前と変わらない(百貨店)。
		▲	・景気も多少減速感があるが、それ以前に中心市街地の衰退が著しく、ここ半年急激に悪化している(高級レストラン)。
		○	・新型車の評判が良く、受注が良好であることに加え、新たに発売になる軽の新型車の事前受注も始まっている(乗用車販売店)。
	企業動向関連	□	・工事を受注しても、それを消化できる下請がないという騒ぎになってきている。そのため、受注したくてもできず、売上が上がらない状況になってきている(建設業)。
		○	・自動車関連の試作開発案件、航空関連の開発案件が活発に動き出してきた。また、建設機械関連もこれ以上は落ち込まないと、取引先から情報が入っている(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	▲	・受注量、受注額共に低下している。親会社やメーカーは、内製化や下請の統一化を考えており、中小、零細企業は淘汰されそうである(電気機械器具製造業)。
□		・企業訪問で景気の状態を尋ねても、良くなったという実感がない。農業関係の助成金のおかげで農機具等の注文が増えているとのことだが、自律的な回復ではなさそうである(職業安定所)。	
その他の特徴コメント	○	・当社でも募集をかけているがなかなか人が集まらない状況がずっと続いている。人を確保するにはやはりある程度高い時給や給与を設定していかないと、以前のような最低賃金ぎりぎりでの雇用というのはなかなか難しくなっている(人材派遣会社)。	
	◎：今までになく車の販売が好調である。購入に至るまでに要する時間が短くなっている(自動車備品販売店)。 ○：前年同月比で3割ほど広告出稿依頼が増えている。消費税増税前の駆け込み商戦への準備と思われる。しかし、その反動が怖いという話もよく耳にする(広告代理店)。		
先行き	家計動向関連	□	・地域全体では、当分現在の景気動向のままで推移すると思う。ただし、消費税増税と、地元の大手メーカーが1～2年後にアメリカで新工場建設など増産体制を整備すると共に、一次下請の協力会社も数社が付随して進出するので、来年あたりに消費マインドが冷えることが心配である(乗用車販売店)。
		○	・12月の賞与支給額が上がれば、個人消費も一時的には多少は良くなるのではないかと。ただし、4月からの消費税増税はかなりマイナスに作用すると思われる(スーパー)。
	企業動向関連	□	・今後は冬場の暖房器具、こたつ、カーペット、ヒーター等や雑貨が前年並みに動く予定である。中でもインターネット通販向けの物量は大変伸びている。ただし、円安で利益が薄くなっている状況が続いている(輸送業)。
		○	・毎年のことながら年末商材対応で一時的に売上は回復するが、依然厳しい状況には変わらない。クリスマスイベント対応の出張教室等は期待できると見込んでいる(窯業・土石製品製造業)。
	雇用関連	□	・求人进行けん引する製造業では自動車関連に明るさがあるが、一般製造業は先行き不透明感があり、正社員の新規採用に慎重な姿勢は改善されていない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント	◎：朝晩大分冷え込んできたが、その分ホット商材が動いている。これから観光シーズン、クリスマス、年末年始と、攻めるチャンスはたくさんある(コンビニ)。 ○：自動車関連を中心に試作開発案件が増加するとともに、一般的に仕事量の拡大を見込んでいる。確実に仕事動き始めている(一般機械器具製造業)。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

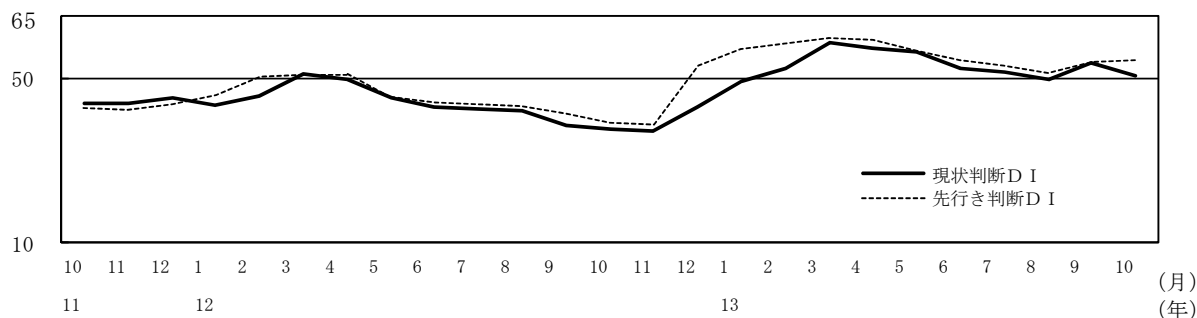


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今年はかなり天候が不順で人の動きが悪くなっている。次々と雨も降るので、とにかく大変な年である（商店街）。	
		○	・テレビ、パソコンが回復基調である。来客数は前年並みで推移している（家電量販店）。	
		▲	・今月は大型台風による来客数減が大きく響いており、苦戦している。特に、食料品の売上減の影響が大きい。アパレル関連については、前半は気温が下がらず、秋冬物の動きが前年に比べて遅い。この数日間は気温が大きく下がったため、今後の数字は伸びていくと予想している（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・東京オリンピック招致への期待感から、国内全体として良くなるムードはある。ただし、アメリカの財政問題への懸念は依然として大きく、予断を許さない（金融業）。	
		○	・取引先の企業は数年前に業績が落ち込み設備投資を諦めていたが、最近になって土地を購入し、設備投資をし始めている（建設業）。	
		▲	・今月は台風などの天候不順で売上が良くなかった。また、イベントの出店が中止となり、目標の売上に達していない（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は若干増加しているようである。従来人材派遣を活用していなかった企業がここ最近の株価上昇、景気回復傾向で業務量が多くなり、人出不足感が出ているため、求人動向に変化が出ている（人材派遣会社）。	
		○	・中堅企業、大手企業では求人計画が中期的に立てられるようになってきたため、求人内容は安定してきた（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			◎：他店も含め販売台数が伸びている。客の来店や購買意欲が上がっている（乗用車販売店）。 ◎：現場管理者が足りないほど仕事が入ってきており、大変忙しい。工事原価も上昇しているため、利益はさほど出ないが、仕事量は大幅に増加している（建設業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・消費税増税に関する景気の状態がまだよく分からない。成長戦略が具体的にどのような形で効果が出るのか、この点が相当大きく関わってくるのではないかと思う（スーパー）。
○			・ボーナス商戦に向けて、販売金額は増加していくと予測している。白物家電の中でも高級調理家電の動きが良くなってきている（家電量販店）。	
企業 動向 関連		□	・低価格での受注により、薄利での仕事をせざるを得ない状況に変わりはない（出版・印刷・同関連産業）。	
		○	・アベノミクスの成長戦略により、研究施設や企業へのインセンティブ（行政支援）が少しずつ浸透していき、施主側で設備投資を考え始めている（建設業）。	
雇用 関連		□	・市場では消費税増税や金利上昇等の消費、購買への影響を懸念している。企業の動向が不透明で、先が読みにくい（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：暮れが近付くと、必然的に買物をする客が多くなるので良くなる（コンビニ）。 ○：企業の採用活動は前年より活発になるのではないか。来年4月以降の企画提案を求められるケースが出てきている（求人情報誌製作会社）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

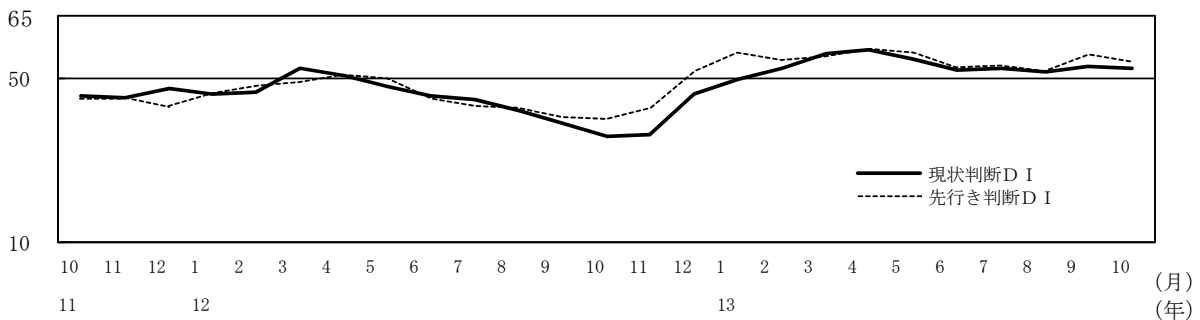


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・秋物衣料は、気温の高さや台風など気候の影響を大きく受けて全般に不調に推移している。高額品の需要も前年を上回ってはいるが、一時期のような伸びが感じられなくなっている(百貨店)。	
		▲	・週末の日柄の良い日は結婚式も多く比較的良かったが、台風の影響で交通機関が止まることを心配して客は早めに帰宅したことから、夜の街の仕事が非常に悪かった(タクシー運転手)。	
		○	・新型車の投入と消費税率アップに敏感に反応した客の来店により、活発な動きとなっている(乗用車販売店)。	
	企業動向関連	□	・3か月前と比べて受注ペースは好調を維持している。アメリカ市場が順調であることと、最近ASEAN向け商品が出てきているためである(輸送用機械器具製造業)。	
		○	・住宅関連資材メーカーの物流量が増えている。また、先々の受注を見越した在庫量も増加し、空き倉庫を見つけるのが難しい状況である(輸送業)。	
		▲	・例年10月は、市場では受注販売量が増加する月であるが、前年割れの悪い状況が続いている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用関連	○	・求人数は増加しており、製造業でもわずかではあるが増加を続けている(職業安定所)。	
		□	・企業からの求人件数は引き続き堅調に推移しているものの、求職者とのマッチングが合わないため採用数が飛躍的には伸びていない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント			○：消費増税が決まり、ハイブリッド車の駆け込み需要が起きている。ハイブリッド車は新車受注に占める割合が50%を超え、受注先行の形で好調に推移している(乗用車販売店)。 ○：塗装業者や営繕設備業者等では、消費増税に先駆けて受注が急増している。特に職人を必要とする業種では人員が不足し、受注に追い付かないようである。一方、小売業、飲食業等においては、仕入の値上げや経費増加で苦戦している(会計事務所)。
	先行き	家計動向関連	□	・今年は暖冬にはならないという予報ではあるが、今後も売上が天候に左右されることが予想される。消費増税前の駆け込み需要は、増税直前になるまではあまり期待できない(百貨店)。
○			・12月にかけて車検や点検の来客数が増えてくる。新型車の導入もあるため来場者は必然的に増え、商談の機会も増える(乗用車販売店)。	
企業動向関連		□	・消費増税により荷物の量は増えてくるが、それは購入や消費の前倒しであって景気の上向きさを反映しているわけではない。消費増税となる来春には荷物の量が減るのではないか(輸送業)。	
		○	・企業の業績回復による賃金アップは、多少の差はあれ全体的な底上げが期待される。さらに消費増税を控え、駆け込み需要の期待も強まることから、年度内は比較的明るい材料の方が目立つ(食料品製造業)。	
雇用関連		□	・引き続き、中途採用に資する有能人材に対する人材紹介ニーズが高い(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			○：本年度末まで大手自動車メーカー各社の生産台数計画は増加が見込まれている。増産等にもとない求人数も比例し、引き続き回復に向かうと考える(人材派遣会社)。 □：広い地域から集客する宿泊営業はやや良い状況が続く。地場産業の漁業や水産加工業は、原材料費や仕入れ価格の高騰を製品価格に転嫁できず景気が悪くなっており、すぐには改善できないため、飲食部門では停滞傾向がしばらく続く(観光型ホテル)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

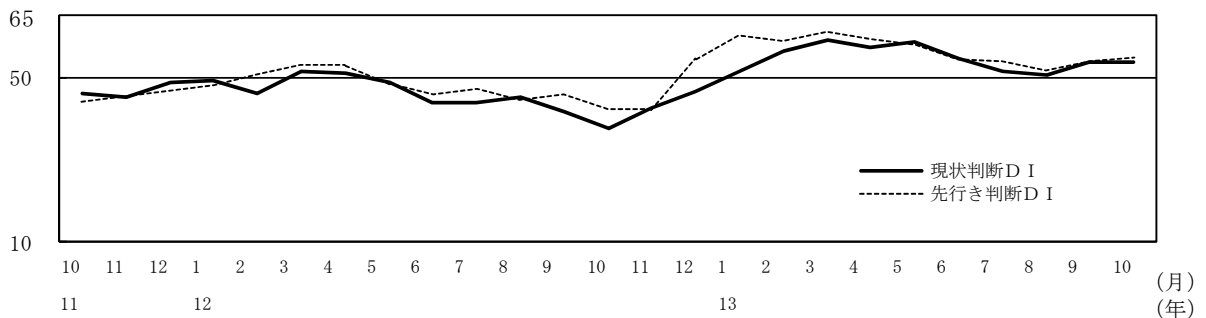


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		□	・これまで低迷状態にある法人接待需要においては、過去10年で最高の業況にある大手建築業界からの利用が増加しているが、売上全体の数字を押し上げるには至っていない(高級レストラン)。	
			○	・気温やほかの要因はあるものの、今月を含め直近2か月においては、菓子、果物及び酒などの嗜好品の販売数が前年同月を上回る状況が続いており、景気はやや良くなっていると感じている(スーパー)。	
			▲	・前月との比較では多少改善しているが、台風の影響や天候不順により来客数については前年同月割れとなっており、また、購買率の低迷により厳しい状況にある(百貨店)。	
	企業 動向 関連		○	・工事量の増加により受注時における過度な価格競争が緩和され、受注時の処理費が改善傾向にある(建設業)。	
			□	・住宅関係は、消費税率引上げ前の駆け込み需要により、現状においては受注が伸びているが、今後の状況については心配している。また、建設工事については受注及び発注ともに多いが、円安による建設資材の値上がりや建設業者数の減少などにより、工事が進捗しない状況が続いている(税理士)。	
			▲	・仕事が無いという業者も増加しており、3か月前と比較すると受注や販売の動きが鈍っている状況にある(不動産業)。	
	雇用 関連		○	・新規求人数の伸びは順調であり、また、回復が遅れていた正社員の求人についても多少ではあるが増加してきている(職業安定所)。	
			□	・年末年始に向けて、短期や単発の仕事の求人募集広告を出しても応募者が少なく、良い結果につながらないことが少なくはない。なお、全体としては3か月前の状況とほとんど変わらない(人材派遣会社)。	
			その他の特徴 コメント		□：新規取扱メーカーのスマートフォンが発売となったが、当店における取扱は月末からであったことにより、当該効果はまだ感じられていない。ただし、タブレット販売が好調であったため、新規の販売台数は安定している(通信会社)。 ▲：消費税率引上げに伴う駆け込み需要がほぼ終了し、一服感がある。具体的には、リフォーム需要はあるものの、新築に関しては完全に半減状態となった(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連		□	・食料品の値上げや消費税率の引上げなど、一般消費者にとって明るい要素は何も無い(スーパー)。
			○	・消費税率引上げ前の駆け込み需要により、来年3月までは好調に推移すると見込まれる(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			○	・国内においては消費税率引上げ前の駆け込み需要や来年3月末の決算前における受注が予想され、一方、海外については引き合いも多く、今後も受注の増加が見込まれる(一般機械器具製造業)。	
			□	・今後2~3か月先の受注状況より、当該時期の状況は変わらないと予想する(金属製品製造業)。	
雇用 関連			□	・最近客先より、足元の景気が回復しているとの声がある一方で、先行きの見通しは不透明であるとの声も聞かれるため、全体としては今後2~3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント		○：商品単価の上昇傾向に加え、新築に伴う家電一式の購入が増加していることより、今後2~3か月先の状況はやや良くなると予想する(家電量販店)。 □：年末に向けて繁忙期を迎えるが、報道されている食品偽装問題の行方次第においては、おせち商材に影響が出ることが懸念される(一般小売店[鮮魚])。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



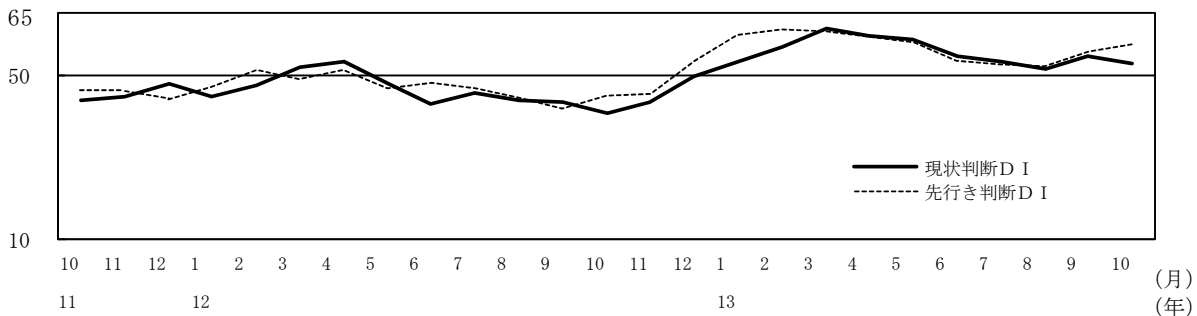
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ 今月は台風の接近などで雨の日が多く、来客数が減少したことで、売上は大変苦戦している。おせち料理や福袋の予約は高額商品から動いているが、売上全体の押し上げにはつながっていない（百貨店）。	
		○	・ 気温が下がって冬物が動き始めたほか、単価も上昇している。少し良い布団やブランド衣料、紳士靴などが顕著で、意識的に単価を上げた商品も好調に動き始めている（スーパー）。	
		▲	・ 台風、大雨などの悪天候が客足に影響し、連休中の来客数は前年を若干下回っている（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・ アベノミクスによる円安、株高によって、一般消費者向け製品は良くなった。さらに、ここへきて生産設備への投資も引き合いが増えている（電気機械器具製造業）。	
		○	・ 消費税増税の駆け込み需要や、台風の被害に伴う工事需要の増加で、近隣の同業者も忙しそうである（建設業）。	
		▲	・ 消費税率の引上げで駆け込み需要が出てくるのは、建設のリース関係や、年間購読料などの見込購入によるものがほとんどで、この業界は特に関係がない。逆に、加工賃などの値上がり分を販売価格にうまく転嫁できず、苦戦を強いられている（繊維工業）。	
	雇用 関連	○	・ 先月に比べ、様々な職種の求人が増加してきている（人材派遣会社）。	
		□	・ 新規求人数の動きについては、医療・福祉、卸売・小売業からの求人は引き続き増加している。また製造業求人も2か月連続で、前年よりも20%以上増えている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：取引先から増産の要請を受けているが、生産能力が一杯でこたえることができない（金属製品製造業）。 ▲：10月の住宅展示場への来場数は、9月の駆け込み需要の反動で前年比4割減である（その他住宅 [展示場]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・ 新築住宅の動きは、契約のタイミングの問題で落ち着いてきたが、工期の短い改修工事が増えている（住宅販売会社）。	
		○	・ 宿泊は年末年始がほぼ満室で、宴会もクリスマスを除く忘年会の需要が好調である。食堂部門についても、クリスマスと年末年始の特別メニューが好調に推移している（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・ 消費税増税の影響については、この2～3か月は動きがない。動きが出てくるのは、増税前の1～2か月と思われる（輸送業）。	
		○	・ 受注量が多く、配達の間合っていない（家具及び木材木製品製造業）。	
	雇用 関連	○	・ 全業種にわたって派遣依頼が出てきている。意外な所からも正社員ではなく紹介予定派遣依頼があり、消化できない状態となっているが、今後はますます拍車がかかると感じている。年末から年度末にかけて、ますます忙しくなる（人材派遣会社）。	
		□	・ 今後も求人はしばらく増加傾向で推移すると思われるが、来年の消費税増税実施後は、求人や雇用面に影響が出てくることを心配している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：これからクリスマス、年末年始に向けてのイベント商戦が始まるため、景気は今よりも良くなるはずである（食料品製造業）。 ▲：東京オリンピックの開催が決まり、建築関係のコストが上昇している。新規出店を計画しているが、割高になる様子である（一般小売店 [珈琲]）。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

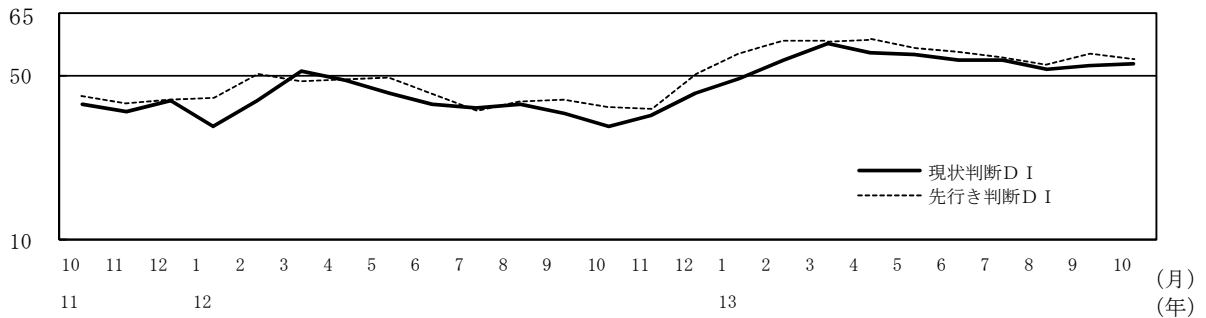


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・野菜の相場高及び値上げによる単価上昇のため、買上点数が減少している（スーパー）。
		○	・定価商品を安く買える特別優待日でも、客は必要なものだけを購入する傾向にはあるが、売上は前年を上回っており、コートなどの重衣料の動きも良い（百貨店）。
		▲	・週末でも客は少なく、朝夕は気温が下がり、客が外出を控えているように思える（その他飲食 [サービスイリア内レストラン]）。
	企業 動向 関連	□	・電子機器向け及び輸送用機器向け製品が、ともに堅調に推移している（非鉄金属製造業）。
		○	・自動車向けと建設向けが好調で、各鋼材の需要が増加している（鉄鋼業）。
		▲	・技術職員が不足し、協力業者の確保に苦勞する状況が続いている。そのような状況下で受注は抑え気味であるが、仕事の山を越えた後の受注については、先が見えない状況である（建設業）。
	雇用 関連	○	・新規求人数は増加を続け、特に派遣事業者からの求人が前年同月と比較して5割増となるなど、企業活動は活発になってきている（職業安定所）。
□		・正規雇用が少なく、非正規雇用が多い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：フルモデルチェンジの車種が投入され、前年の 1.5 倍の成約実績で推移している（乗用車販売店）。 □：消費税増税や住宅関係の税制制度が確定し、増税にはなるが優遇制度による安心感が客にあるように感じる。消費税の駆け込み需要の反動を懸念していたが、客は活発に動いており、引き続き好況感がある（住宅販売会社）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・宿泊予約、忘年会予約は前年並みで推移し、クリスマスケーキ、おせち料理の受注予測も前年並みを見込んでいる（観光型ホテル）。
		○	・消費税増税については、耐久消費財等の駆け込み需要後の冷え込みと、その規模が問題となるが、一定以上の消費余力のある層が、増税はやむを得ないと判断していることから、緩やかな景気上昇は継続する（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・賃上げなどで、大手企業動向が中小企業に波及することを期待したい。消費税増税を見据えた年内、年度内の設備更新など、短期的な需要拡大を見込む（通信業）。
		○	・今後、自動車向け資材を供給している取引先の増産計画に比例し、当社の受注量が徐々にではあるが、増加基調にある（化学工業）。
	雇用 関連	○	・来春の新規高卒求人は、製造業、医療・福祉、卸売・小売業、サービス業など、主要産業で増加したことから、全体では前年同月比で3割増となり、新卒労働市場に明るさがみられる（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。
その他の特徴 コメント		◎：繁忙期を迎え、現時点での予約状況は前年同様である。前年は大河ドラマの影響があったが、今年は景気回復の影響が大きい（観光型ホテル）。 ○：来春、給料のベースアップなどが実現されれば、景気は良くなる。消費税増税前の駆け込み需要もある程度、期待できる。人・物・金が動くようになれば、景気は回復する（金融業）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

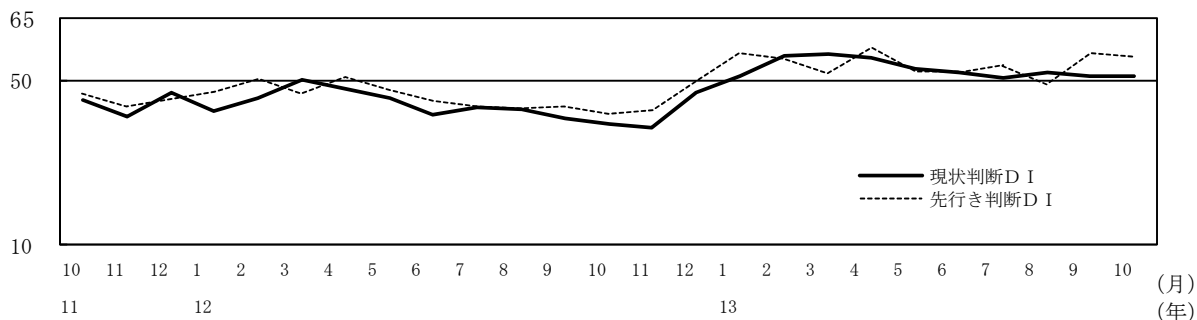


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・10月は台風等により雨の日が多く、来客数が減少した（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
		○	・開店祝・移転祝の商品の動きが良い。消費税増税前の駆け込みかもしれないが、今は動きがある（一般小売店〔生花〕）。
		▲	・台風の影響で旅行キャンセルが相次いだ（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・天候不順による市場入荷量減少の影響で高値になっており、需要の回復によるものではない（農林水産業）。
		○	・公共事業が順調に発注されている。国だけでなく地方自治体まで順調である。事業の中身は偏りがあるものの、仕事が少なく困っていた時期と比べて大きく様変わりしている（建設業）。
		▲	・主要取引先からの受注量が減少している（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・年末にかけて営業販売等での人材のニーズが増加傾向にある（人材派遣会社）。
□		・求人倍率は過去最高水準で推移しているが、正社員募集は少なく、非正規雇用の採用が主となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：土木建設業など公共事業関連の企業からの求人が増加している（人材派遣会社）。 □：台風の影響で来客数は少なかったが、高額商品の好調は続いている（百貨店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・商品の値上げが続くので買上単価は上がると予測するが、客数の伸びは厳しいものがある（スーパー）。
		○	・消費税増税に伴い、3月までは駆け込み需要が発生すると予想されるが、4月以降は反動による売上減少が心配である（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・受注量は増加傾向にあるが、資材価格値上がりや職人不足による賃上げ等も予想され、利益は横ばいで、景気はあまり変わらないと考える（建設会社）。
		○	・特に悪化する材料はない。都市部での景気回復が地方まで波及するのではとの期待感はある（金融業）。
	雇用 関連	□	・もうすぐ賞与支給の時期になるが、昨年を上回って支給する企業は少ないと思われる。また、来春の賃金のベースアップについても、現状維持という企業が多い（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		◎：国内消費は消費税増税、東京オリンピックも睨んだ前倒しの需要が期待される。一方、輸出関連は受注回復傾向にあり順調に推移すると期待しているが、海外での地域差は大きく、動向を注視する必要がある（一般機械器具製造業）。 □：中小零細企業や一般家庭にはアベノミクスによる景気浮上策が見えてこない。増税と市場価格の値上がりだけが先行する結果を招きそうだ（商店街）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



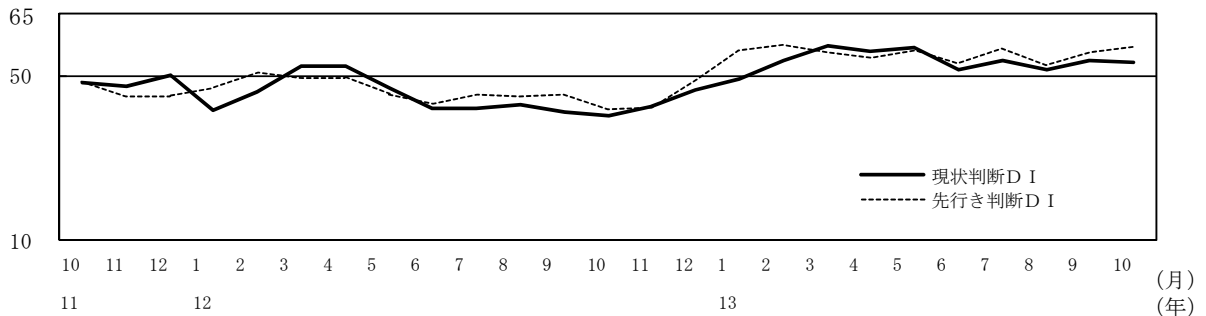


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・国内旅行は、複数の台風の影響で航空機・バスツアーに多少の取り止めが出た。海外は、領土問題で昨年より大きく減少していた韓国がようやく前年並みとなった(旅行代理店)。	
		○	・季節外れの台風が過ぎ去ったことにより急激な気温低下が始まった。秋冬物の品ぞろえはピークを迎えており、今まで不調だった衣料品関係の売上が上昇してきた(スーパー)。	
		▲	・従来、10月は客足や売上が増える時期だが、台風の影響で売上が前年度より落ち、なかなか上がらない(高級レストラン)。	
	企業 動向 関連	□	・土木関連の建設業者が仕事を選別しながら契約している。九州からも東北に向かう業者もいて人集めに大変だ。新規社員の面談ばかりしている。自動車ディーラーに話を聞くと、ハイブリット車は継続して販売好調な様子である(その他サービス業[物品リース])。	
		○	・1、2か月前から半導体の製造装置の受注が急激に増えてきている。大きくバランスを欠いて仕事量が増えたため、人が足りず残業で対応しているが、コストの面で大変厳しい状況である(電気機械器具製造業)。	
		▲	・荷主からの値下げ要請があったり、工場や配送センターの集約が続いているので悪くなっている(輸送業)。	
	雇用 関連	□	・年度中間の9月末は契約終了、新規契約・追加注文等活発な動きがある時期であるが、求人数が横ばい状態のままである(民間職業紹介機関)。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要による受注増により、大手住宅メーカーから事務系の派遣依頼が増加している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：円安で、海外生産から国内にシフトされたところがあり、受注的には増えつつある。しかし、国内産業の弱った体力では、生地や付属品などの生産スピードが需要に間に合わない。仕事が増えても残業時間の規制も厳しくて、注文を断るしかない(繊維工業)。 ○：おせちの販売予約が2～3割伸びている。価格帯も昨年の1万円台から2万円台上がっている(経営コンサルタント)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・冬場の灯油の小売価格は、昨年並みかやや高い価格が予想されており、昨年並みの販売量を予想している。灯油の小売価格が高騰すると他の暖房用品へのシフトが危惧される(その他専門店[ガソリンスタンド])。
○			・新築住宅の受注は9月末をもって一段落した感がある。しかし、建売住宅やリフォーム工事に対する需要はまだ冷めてないようだ。冬の賞与で景気を持ち直し感が出てくれば、2月ごろまでは持ちこたえてくれる(住宅販売会社)。	
企業 動向 関連		□	・賃貸オフィス物件の入居率が横ばいに推移している(不動産業)。	
		○	・今年中の納期で見積を提出している件数や販売金額ともに前年比10%で程度伸びている。商業施設に入れる家具などの需要確実に増えている(家具製造業)。	
雇用 関連		○	・年末商戦に加え、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれるため、求人需要が高まると考えられる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			○：消費税増税前の駆け込み需要がこれからみられる。また、天気長期予報では寒い冬の予想が出ており、防寒商品への需要増が期待できる(その他小売[ショッピングセンター])。 ▲：円安が荷主の輸入コストを押し上げる要因になっている。今、厳しい状態が続いており、円高になるまではこの状態が続く(輸送業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

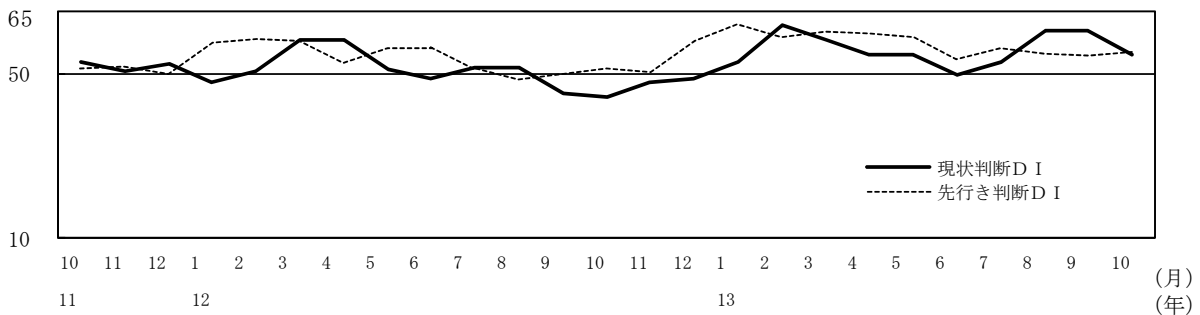


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・月初の予約状況はほぼ前年並みで推移したが、3個の台風が接近した後は、上陸はしなかったものの、約1千件の観光客の予約のキャンセルが発生し前年を割り込む結果となっている（その他のサービス [レンタカー]）。	
		○	・増税前の住宅着工増加に伴い、エアコンや冷蔵庫といった大型商品の伸びが高い（家電量販店）。	
		▲	・住宅展示棟への来場者数は変わらないが、消費税増税後の額はシビアに検討されており、受注件数は先月より減少している。駆け込み受注の反動もあり、やや悪くなっている（住宅販売会社）。	
	企業動向関連	□	・公共工事は前年比でやや増、民間工事は横ばいである。今月は台風の接近で悪天候が続く、工事の進捗が遅れている（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・本土外食系の出店、その他大手雑貨、アパレル関連の出店に伴い、取扱量が増加している（輸送業）。	
		▲	・仕事の確保が難しい状況になっている。都心での常駐の仕事を確保しても、沖縄に持ち帰ってくるほどの受注案件が確保できなくなっている（通信業）。	
	雇用関連	○	・前年採用が無かった企業からの求人が増えている。また、人材派遣の時給のアップが若干みられる（学校 [大学]）。	
		□	・企業の求人は、堅調に推移している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			○：今月は月初、月中で台風接近による天候悪化があったが、催事場の物産展を前月から今月へ繰り越したことによる動員効果、店頭でのファッションショー開催など、集客の増幅を図ることができたため、売上は前年同月比で8%増となっている（百貨店）。 ▲：3か月前は、稼働率において前年同月の実績を上回る状況であったが、今月は前年同月の実績を下回っている。台風が連続して沖縄地方に接近したことにより、キャンセルが多くあったことも大きな要因である（観光型ホテル）。
	先行き	家計動向関連	□	・客単価の落ち着きもあるが、天候が良かったり、観光客が増加したりと外的要因による寄与があり、売上自体が回復しているとは言い難い。余分には買わない、予算をオーバーしないという購入スタイルはしばらく続く（コンビニ）。
○			・増税前の駆け込み需要は高まる。しかし4月以降の反動も大きくなると思われる（家電量販店）。	
企業動向関連		○	・消費税アップ前の駆け込み需要の影響がある（会計事務所）。	
		□	・県内企業の販促投資は、業種業態によって異なるが、押し並べていうと現状維持である。また、先行きも不透明で、大きく伸張する可能性は低いものとみている（広告代理店）。	
雇用関連		○	・観光業、スーパー関係の景気が良くなっているため、求人数も増える（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			○：求人数では、前年同月比で20%増加している。ここ数年、前年同月比でマイナスになることが無く、今がMAXだと思いつつも、いまだに増加傾向にある（求人情報誌製作会社）。 □：今年度は前年度に比べ営業時間を延長し動員強化に努めているなかで、順調に買上客数もここ3か月平均で前年同月比5%以上の伸びで推移しており、これを維持できるよう努力している（百貨店）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



## (参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2013					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		50.3	50.0	48.5	47.8	49.3	48.5
家計動向関連		48.5	48.8	46.3	45.6	46.4	45.3
小売関連		45.8	48.0	44.4	44.2	45.2	43.8
飲食関連		47.8	43.5	42.4	42.6	38.5	39.5
サービス関連		52.3	49.9	49.0	47.2	47.2	48.0
住宅関連		58.0	57.2	55.6	53.7	61.9	53.7
企業動向関連		51.4	49.6	50.6	49.6	52.6	52.1
製造業		50.8	47.0	49.6	47.1	49.6	50.3
非製造業		52.0	52.3	51.9	51.7	55.1	53.7
雇用関連		59.3	58.7	57.7	58.2	60.7	61.4



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

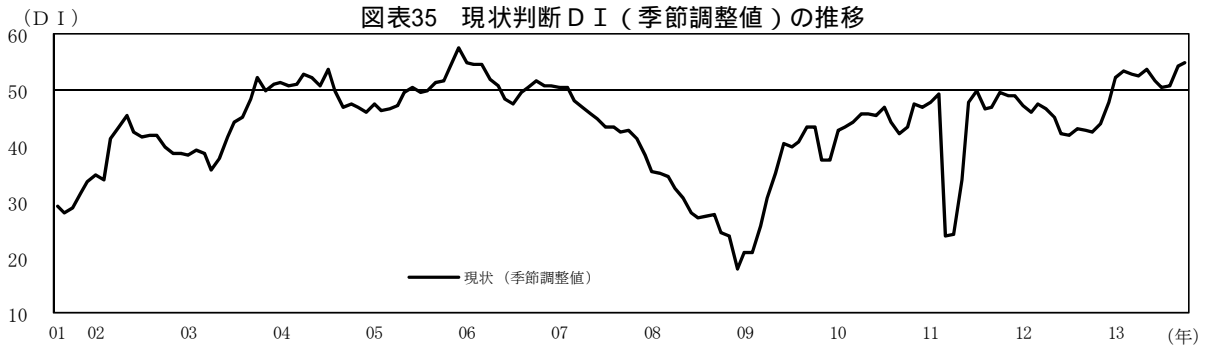
(D I)	年	2013					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		50.3	50.0	48.5	47.8	49.3	48.5
北海道		50.4	55.0	54.9	54.3	53.3	53.3
東北		49.0	48.5	45.0	47.6	46.4	45.1
関東		48.6	47.7	45.7	44.6	46.6	46.5
北関東		45.9	46.3	42.6	41.8	42.2	43.7
南関東		50.3	48.6	47.8	46.3	49.3	48.1
東海		49.8	49.8	49.1	49.1	50.0	48.8
北陸		53.6	52.3	48.2	48.5	50.5	50.3
近畿		54.3	51.7	50.1	47.3	51.1	48.8
中国		50.2	53.5	52.1	49.6	51.0	51.3
四国		45.1	47.3	47.7	44.4	44.7	46.4
九州		51.8	49.0	49.0	48.6	50.5	50.4
沖縄		50.0	51.8	50.0	57.9	62.5	53.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

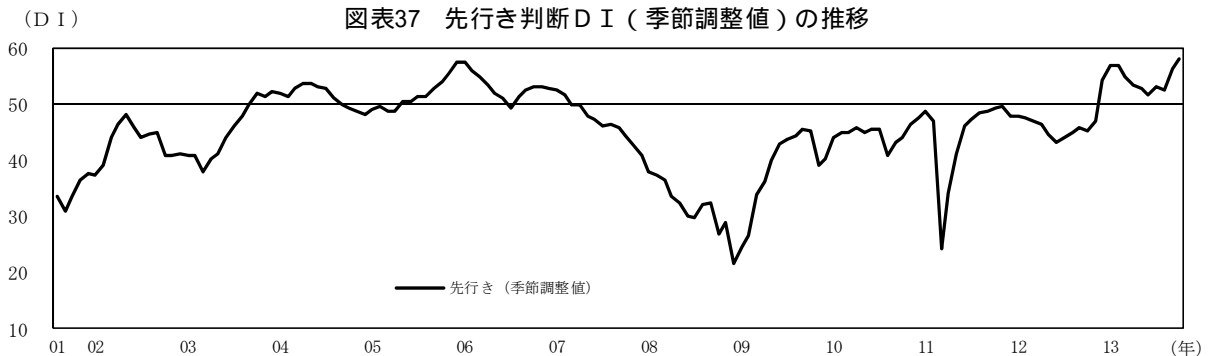
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 5	6	7	8	9	10
現状 (季節調整値)		53.7	51.7	50.6	50.9	54.3	55.0



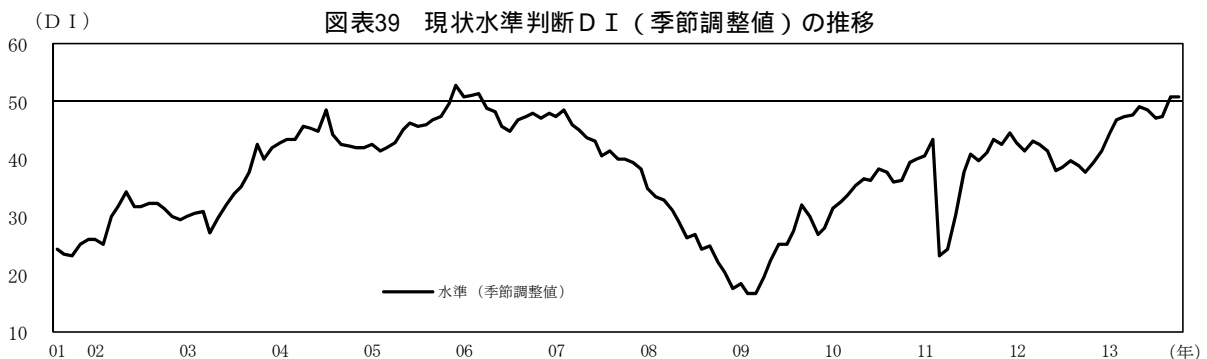
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 5	6	7	8	9	10
先行き (季節調整値)		52.8	51.5	53.0	52.5	56.2	57.8



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 5	6	7	8	9	10
水準 (季節調整値)		48.9	48.3	46.9	47.3	50.6	50.6



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 5	6	7	8	9	10
現状	2.0	1.3	1.7	0.3	-1.5	-3.2
先行き	3.4	2.1	0.6	-1.3	-2.0	-3.3
水準	1.4	1.7	1.6	0.5	-1.3	-2.1

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間 : 2001 年 8 月 ~ 2013 年 7 月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	自動検出 (TC2011. Mar)
ARIMAモデル	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR
③ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	9 項	13 項
④特異項の管理限界	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$
その他	Maxlead=4 の MARP が最少	Maxlead=4 の MARP が最少	Maxlead=4 の MARP が最少